



2022年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月4日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4699 URL <https://www.esco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸 TEL 047-382-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年3月4日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績(2021年7月21日～2022年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	7,761	15.9	950	11.6	953	11.8	547	14.0
2021年7月期第2四半期	9,231	2.9	851	16.0	853	16.0	636	0.6

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 544百万円 (16.6%) 2021年7月期第2四半期 652百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	152.30	
2021年7月期第2四半期	177.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	15,911	8,664	54.5
2021年7月期	17,226	8,378	48.6

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 8,664百万円 2021年7月期 8,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		0.00		70.00	70.00
2022年7月期		0.00			
2022年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年7月21日～2022年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	26.6	1,100	61.5	1,100	61.6	800	60.5	222.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期2Q	3,600,000 株	2021年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	2022年7月期2Q	5,049 株	2021年7月期	4,765 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期2Q	3,595,193 株	2021年7月期2Q	3,595,245 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、わが国では2021年末にかけて新型コロナウイルス感染者の減少等により経済活動は回復基調にあったものの、世界的な半導体生産及び流通の不足に伴い、様々な業界での生産及びサービスの調整や遅延がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

こうした中、当社が関わる学校市場においては、前連結会計年度にあったネットワーク工事やキッティングサービス等のG I G Aスクール構想の後続需要として、ヘルプデスクサービスなどの運用支援サービスやネットワーク環境の整備等の要望が高まっています。また、民間市場では、コロナ禍を契機とするテレワークの実施に見られるような働き方改革への対応、並びに生産性向上及び業務効率化等を主たる目的とするデジタル化への対応がなお一層求められています。

当社グループは、このような新たなI C T需要に積極的に対応するとともに、当期が最終年度である第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）において、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本方針である「顧客体験価値（C X）の創造～心のこもったおもてなしの提供～」に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業績については、前年同期にはG I G Aスクール構想案件に係る売上がありましたが、当期はこうした特需がないこと等により、売上高は77億61百万円、前年同四半期比14億69百万円（15.9%）の減少となりました。これに対して、利益面につきましては、売上総利益率が前年同四半期比+7.7ポイント改善したこと等から、営業利益は9億50百万円、前年同四半期比99百万円（11.6%）の増加、経常利益は9億53百万円、前年同四半期比1億円（11.8%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5億47百万円、前年同四半期比89百万円（14.0%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(I C Tサービス事業)

学校市場においては、ネットワーク関連機器や電子黒板などのI C T環境構築に係る支援サービス、G I G Aスクール構想後の保守サービス、並びにセキュリティ強化を含めたネットワーク環境の整備等の受注拡大に積極的に取り組みました。また、民間市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により新規取引先開拓が困難な状況にあるなか、既存取引先とのビジネス拡大に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期の特需要因により売上高は54億83百万円、前年同四半期比15億33百万円（21.9%）の減少となりましたが、当第2四半期連結累計期間を通して社内リソースの有効活用が可能なネットワーク関連案件の増加があったこと等により、セグメント利益は9億82百万円、前年同四半期比1億17百万円（13.5%）の増加となりました。

(オフィスシステム事業)

企業の働き方改革をテーマに販売促進活動を積極的に推進し、オフィス移転やリニューアル等の案件拡大に取り組みました。また、お客さまの業務効率化とコスト削減をテーマにクラウド型間接材調達支援サービスの導入案件によるトナーカートリッジ等のサプライ品販売の拡大に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍における働き方改革に対応したオフィスレイアウト変更やオフィス家具販売が増加した結果、売上高は18億48百万円、前年同四半期比84百万円（4.8%）の増加、セグメント利益は44百万円、前年同四半期比4百万円（10.3%）の増加となりました。

(ソリューションサービス事業)

民間企業、学校および公共機関の各市場のお客さまに対して、当社が得意とする業務システムの構築や運用支援サービスの提案を強化するとともに、お客さま満足度の向上、業務プロセスの品質改善および生産性向上に継続的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末における受注残高が低調であったこと、並びに民間市場における業務システム商談が増加しつつあるものの、当第2四半期連結累計期間には受注に至らなかったこと等が影響し、売上高は4億29百万円、前年同四半期比20百万円（4.6%）の減少、セグメント損失は76百万円（前年同四半期はセグメント損失54百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は159億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億14百万円減少しました。

流動資産は139億10百万円、前連結会計年度末比12億30百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加24億10百万円、並びに受取手形、売掛金及び契約資産が1億67百万円増加したこと等に対して、電子記録債権が37億71百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は20億1百万円、前連結会計年度末比84百万円の減少となりました。これは主にリース資産（純額）が10百万円増加したこと等に対して、繰延税金資産の減少48百万円、建物（純額）の減少13百万円、並びに投資有価証券が12百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は72億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億0百万円減少しました。

流動負債は58億46百万円、前連結会計年度末比15億86百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少5億41百万円、支払手形及び買掛金の減少3億91百万円、契約負債の減少2億50百万円、未払消費税等の減少2億28百万円、並びに未払金が1億17百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は14億0百万円、前連結会計年度末比14百万円の減少となりました。これは主にリース債務が21百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は86億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加しました。これは主に配当金の支払2億51百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益5億47百万円の計上等により利益剰余金が2億90百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から5.9ポイント増加し、54.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、93億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億10百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は27億64百万円となりました。これは主に法人税等の支払額7億21百万円、仕入債務の減少3億87百万円、契約負債の減少2億50百万円、並びに未払消費税等の減少2億28百万円等に基づく資金の減少に対して、売上債権及び契約資産の減少35億96百万円、並びに税金等調整前四半期純利益7億98百万円等に基づき資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は46百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出29百万円、並びに無形固定資産の取得による支出17百万円等に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億6百万円となりました。これは主に配当金の支払額2億51百万円、並びにリース債務の返済による支出53百万円等に基づき資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の連結業績見通しは、2021年9月1日付「2021年7月期決算短信」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946,917	9,357,807
受取手形及び売掛金	2,093,232	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,260,960
電子記録債権	5,512,822	1,741,188
リース投資資産	213,612	190,316
商品	197,906	136,346
仕掛品	63,561	102,572
原材料及び貯蔵品	4,326	5,729
その他	108,994	116,031
貸倒引当金	△827	△620
流動資産合計	15,140,545	13,910,331
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	361,478	347,870
工具、器具及び備品（純額）	90,698	80,937
土地	435,282	435,282
リース資産（純額）	43,628	54,292
有形固定資産合計	931,088	918,383
無形固定資産		
投資その他の資産	124,311	113,443
投資有価証券	199,907	187,137
敷金及び保証金	203,304	201,984
繰延税金資産	625,916	576,988
その他	2,430	4,129
貸倒引当金	△702	△531
投資その他の資産合計	1,030,856	969,708
固定資産合計	2,086,256	2,001,535
資産合計	17,226,801	15,911,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,017	1,213,000
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	95,673	104,157
未払金	429,164	311,164
未払費用	529,875	540,929
未払法人税等	742,106	201,104
未払消費税等	309,618	80,732
前受金	2,758,643	—
契約負債	—	2,508,411
賞与引当金	594,379	511,622
工事損失引当金	273	—
その他	109,539	115,414
流動負債合計	7,433,290	5,846,537
固定負債		
退職給付に係る負債	1,246,220	1,253,143
リース債務	161,567	140,451
長期末払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,415,100	1,400,908
負債合計	8,848,391	7,247,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	7,712,309	8,002,732
自己株式	△2,853	△4,016
株主資本合計	8,343,536	8,632,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,155	91,567
退職給付に係る調整累計額	△66,281	△59,942
その他の包括利益累計額合計	34,874	31,625
純資産合計	8,378,410	8,664,421
負債純資産合計	17,226,801	15,911,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)
売上高	9,231,307	7,761,443
売上原価	6,760,511	5,082,995
売上総利益	2,470,795	2,678,447
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	649,059	697,378
賞与引当金繰入額	232,640	249,478
退職給付費用	58,959	65,412
法定福利費	128,978	139,086
福利厚生費	43,354	51,046
賃借料	56,412	51,640
減価償却費	48,500	50,399
その他	401,313	423,232
販売費及び一般管理費合計	1,619,218	1,727,674
営業利益	851,576	950,773
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	1,185	1,384
その他	1,457	2,652
営業外収益合計	2,664	4,062
営業外費用		
支払利息	635	629
不動産賃貸費用	247	247
その他	241	86
営業外費用合計	1,124	963
経常利益	853,116	953,871
特別利益		
固定資産売却益	64,840	—
特別利益合計	64,840	—
特別損失		
公開買付関連費用	—	155,747
特別損失合計	—	155,747
税金等調整前四半期純利益	917,956	798,124
法人税、住民税及び事業税	266,953	197,804
法人税等調整額	14,088	52,768
法人税等合計	281,042	250,573
四半期純利益	636,914	547,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	636,914	547,550

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)
四半期純利益	636,914	547,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,394	△9,587
退職給付に係る調整額	5,445	6,338
その他の包括利益合計	15,839	△3,249
四半期包括利益	652,754	544,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,754	544,301
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917,956	798,124
減価償却費	70,086	75,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,941	△82,756
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	44	△273
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,157	16,056
受取利息及び受取配当金	△1,206	△1,409
支払利息	635	629
固定資産売却損益 (△は益)	△64,840	—
公開買付関連費用	—	155,747
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,328,836	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	3,596,206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,358,886	21,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,373,193	△387,846
未払金の増減額 (△は減少)	△46,920	△106,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241,296	△228,885
前受金の増減額 (△は減少)	78,401	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△250,232
その他	39,841	21,000
小計	△1,546,760	3,625,936
利息及び配当金の受取額	1,212	1,409
利息の支払額	△623	△703
公開買付関連費用の支払額	—	△140,654
法人税等の支払額	△361,338	△721,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,510	2,764,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,383	△29,040
有形固定資産の売却による収入	322,890	—
無形固定資産の取得による支出	△10,995	△17,534
投資有価証券の取得による支出	△930	△1,045
敷金及び保証金の差入による支出	△431	△40
敷金及び保証金の回収による収入	6,970	1,360
その他	△300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,819	△46,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△217	△1,162
リース債務の返済による支出	△47,244	△53,874
配当金の支払額	△160,903	△251,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,365	△306,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,872,055	2,410,889
現金及び現金同等物の期首残高	6,993,692	6,946,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,121,637	9,357,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月21日 至 2021年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,016,970	1,763,592	450,744	9,231,307	—	9,231,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,764	15,097	83,095	170,957	△170,957	—
計	7,089,735	1,778,689	533,839	9,402,264	△170,957	9,231,307
セグメント利益 又は損失(△)	865,480	40,300	△54,203	851,576	—	851,576

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,483,293	1,848,318	429,832	7,761,443	—	7,761,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,126	3,860	83,219	171,205	△171,205	—
計	5,567,419	1,852,178	513,051	7,932,649	△171,205	7,761,443
セグメント利益 又は損失(△)	982,711	44,432	△76,370	950,773	—	950,773

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(臨時株主総会の開催に係る基準日設定について)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、2022年4月開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）招集のための基準日の設定について決議いたしました。

1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2022年2月15日を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主といたします。

2. 本臨時株主総会の付議議案等について

2021年12月3日付当社プレスリリース「支配株主である株式会社内田洋行による当社株式に対する公開買付けへの賛同及び応募推奨のお知らせ」（2021年12月16日付当社プレスリリース「（訂正）「支配株主である株式会社内田洋行による当社株式に対する公開買付けへの賛同及び応募推奨のお知らせ」の一部訂正について」において訂正された事項を含みます。）においてお知らせいたしましたとおり、株式会社内田洋行（以下「公開買付者」といいます。）が2021年12月6日より実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付けの結果、公開買付者の連結子会社でありかつ公開買付者が直接その発行済株式（自己株式を除きます。）の全てを所有する完全子会社である株式会社内田洋行ビジネスエキスパート、株式会社サンテック及び株式会社ウチダシステムズが所有する当社株式の全てを、本公開買付けの成立を条件として、本公開買付けに係る買付け等の期間の経過後10営業日以内に公開買付者に対して配当財産として交付してもなお、公開買付者が当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至らないことから、当社は、本臨時株主総会を招集し、会社法第180条に基づき当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを議案として付議する予定です。

なお、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。